# ウィー クリー・マー ケット・レポート

2015年5月25日

## ✓ 外国為替市場

	通貨	5月22日	前回基準日	騰落率	
主要国		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
	米国・ドル	121.54	119.25	+1.92%	
	그ㅡㅁ	133.84	136.54	-1.98%	
	英国・ポンド	188.26	187.56	+0.37%	
	カナダ・ドル	98.99	99.26	-0.27%	
	オーストラリア・ドル	95.10	95.87	-0.80%	
	ニュージーランド・ドル	88.85	89.13	-0.31%	
	ブラジル・レアル	174	39.823	-1.32%	
新興国	メキシコ・ペソ	7.964	7.944	+0.25%	
	トルコ・リラ	46.762	46.297	+1.00%	
	南アフリカ・ランド	10.225	10.113	+1.10%	
	インドネシア・ルピア※	0.924	0.912	+1.32%	
	中国·人民元	19.612	19.235	+1.96%	

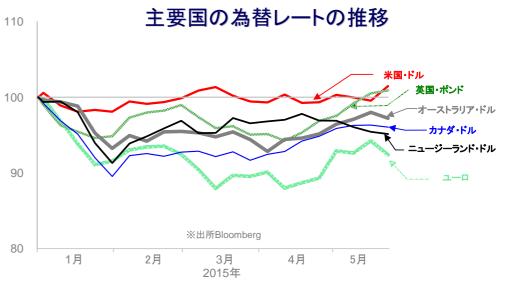
※100外貨あたりの対円レートを表示

## ◎ マーケットの動き

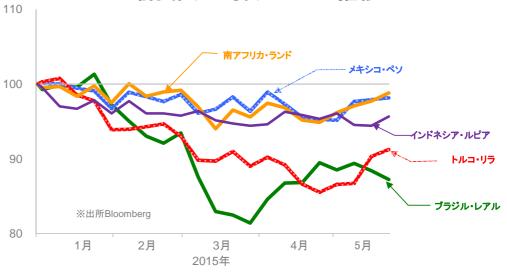
米国では、住宅着工件数が2007年以来の高水準に増加し、消費者物価指数は3カ月連続で上昇した。FOMC議事録では、米国景気は1~3月期の減速後は回復に向かうものの、6月に利上げを開始する可能性は低いとの見方が再確認された。FRB議長は、想定通りの景気回復を前提に年内の利上げ開始が適切と発言した。ユーロ圏では、総合PMIが2カ月連続の低下となった。ECB理事会議事録では、量的緩和政策を計画通り実施する方針が確認された。日本では、1~3月期の実質GDP成長率が個人消費や設備投資の増加が寄与し、前期から加速した。日銀は景気判断を小幅に引き上げた。中国では製造業PMI(民間調査)が前月から小幅に上昇したものの、引き続き景況判断の節目とされる50を下回った。

米国・ドルは年内に利上げが開始されるとの見方が広がったことから、主要国通貨および新興国通貨に対して上昇

- ECB理事は量的緩和政策に基づく資産購入ペースを5月と6月に加速させる方針を明らかにした。この発言を受けてユーロは急落
- オーストラリア・ドルは準備銀行議事録において追加利下げの余地が示されたこと、 ニュージーランド・ドルは政府が経済成長率見通しを下方修正したことや住宅市場 の規制強化策を発表したことなどから、ともに下落
- ブラジル・レアルは、失業率が前月から上昇したことなどから、下落



## 新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。



2015年5月25日

标	正(山)	饧				150	
					2014年末比	.00	
		国	株価指数	騰落率(※)	騰落率		
				祝日等で休場等の場合	には、前営業日との比	較を記載	
	E	本	日経平均株価	2.69%	16.12%	140	
			東証株価指数(TOPI)	() 2.53%	17.08%	140	
			JASDAQ INDEX	1.62%	10.68%		
	<b>*</b>	(国	ダウ工業株30種平均	-0.22%	2.29%		
北	北		S&P500	0.16%	3.26%	130	
	米		ナスダック総合株価指	数 0.81%	7.46%	130	
<u> </u>	<u></u> カ	<b>」ナダ</b>	S&Pトロント総合指数	0.61%	3.88%		
	三 英	国	FTSE100	1.02%	7.09%		
	欧ド	イツ	DAX	3.21%	20.49%	400	
	ょって	ランス	CAC40	2.99%	20.36%	120	
	かイ	′タリア	FTSE MIB	1.31%	25.09%		
	70	ーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.23%	4.69%		
	中	国	上海総合指数	8.10%	43.99%	440	
	ア 韓	軍	韓国総合株価指数	1.88%	12.03%	110	
		港	ハンセン指数	0.61%	18.59%		
新興一国	ア台	湾	台湾加権指数	0.62%	3.56%		
	¦ イ	′ンド	S&P BSE SENSEX	2.32%	1.67%		
		シア	RTS指数(ドル建て)	-2.19%	32.95%	100	
12	゠゚゚゚゚゚゠゚゚゠゚゚゚゚	ルコ	ISEナショナル100指数	女 -2.06%	0.10%		
		<sup>ブ</sup> ラジル	ボベスパ指数	-5.02%	8.74%		
	他メ	キシコ	ボルサ指数(IPC)	-1.01%	4.01%		
		アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.05%	8.61%	90	
	NE CRASS -	+++++-+	A D # # D & # #   T   1   1   1				

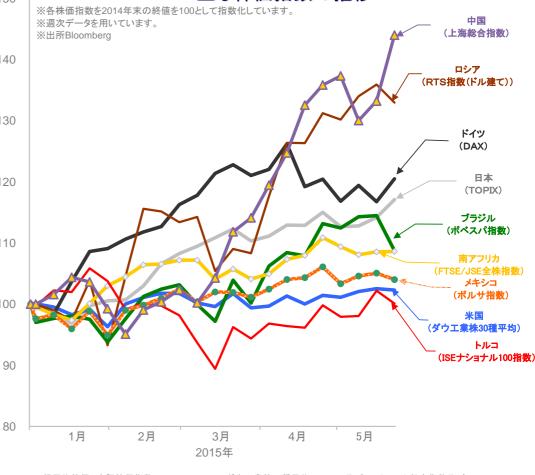
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

## マーケットの動き

世界の株式相場は、米国では良好な経済指標が好感されたものの年内に利上げが開 始されるとの見方もあり、小動き。ユーロ圏では、ECBによる量的緩和政策のペース加速 に対する期待を受けて、上昇

- 東証一部の時価総額は、バブル期以来となる史上最高水準を更新
- 〇 中国では、製造業PMI(民間調査)の結果を受けて景気刺激策に対する期待が広がっ たことから大幅に上昇
- ブラジルでは、財政再建策の一環としての課税強化、優遇税制終了などに対する懸 念から下落

# 主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及び S&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国 総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボル サ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、 S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、 メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書 類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性 を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関 する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。



2015年5月25日

		5月22日	前回基準日	差	
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
	日本	0.419%	0.404%	+0.015%	
_	米国 50 年	2.210%	2.143%	+0.067%	
主要	ドイツ国	0.604%	0.624%	-0.020%	
国	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1.928%	1.880%	+0.048%	
	カナダ	1.770%	1.712%	+0.058%	
	オーストラリア	2.917%	2.894%	+0.023%	
	ニュージーランド	3.771%	3.694%	+0.077%	
ψr	ブラジル	13.25%	13.25%	±0.00%	
新興	メキシコ 政	3.00%	3.00%	±0.00%	
国	トルコ 策金	7.50%	7.50%	±0.00%	
	南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%	
	インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%	

## ✓ REIT、商品市況

	5月22日	前回基準日	騰落率
O REIT	祝日	日等で休場等の場合には、	前営業日の数値を記載
東証REIT指数	1865.05	1852.24	+0.69%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	254.12	258.45	-1.68%
〇 商品			
WII原油先物価格(期近物)	59.72	60.54	-1.35%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	225.56	231.46	-2.55%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1204.90	1226.30	-1.75%

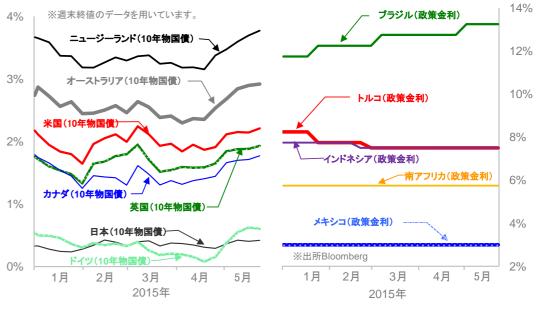
東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他 一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products、LLCに帰属します。

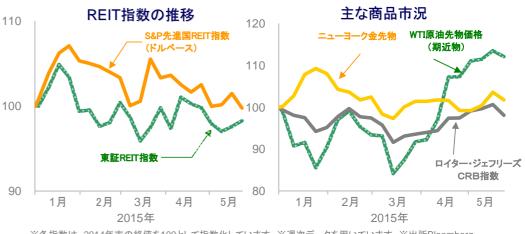
## マーケットの動き

米国では、年内に利上げが開始されるとの見方が広がり、金利は上昇。ドイツでは、 ECB理事の発言を受けてこれまでの金利上昇傾向が一服

- ○日銀は、現行の金融政策の維持を決定
- ○トルコ、南アフリカおよびインドネシアでは政策金利の据え置きを決定
- 原油価格や金価格は、軟調に推移していた米国・ドルが底堅い動きとなったこと などから下落

## 主要国および新興国の金利の推移





※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書 類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性 を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関 する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。



## ウィー クリー・マー ケット・レポート

2015年5月25日



1~3月期GDP統計(一次速報値)では、実質成長率(季節調整値)が前期比+0.6%(年率換算2.4%)と前期に続き2四半期連続のプラス成長となった。内外需の寄与度では内需が+3.0%(年率換算、以下同)、外需が▲0.6%であった。成長への寄与度では民需は+3.2%、主な項目として民間最終消費支出は+0.9%、住宅は+0.2%、民間設備投資は+0.2%だった。公的需要は▲0.2%と低調で、政府支出は+0.1%、公的固定資本形成は▲0.3%だった。純輸出(輸出一輸入)は▲0.7%となった(図表1)。物価については、デフレーターを1年前と比較すると、2013年以降プラスが継続している。2014年4~6月期以降はほぼ横ばいだった上昇率が直近ではさらに上昇したが、これは輸入物価の下落が拡大したことによる(輸入は控除≒マイナス項目なのでプラス効果となった)(図表2)。現在はプラスとなっているが、物価の継続的下落(≒デフレ)から確実に脱するためには、やはり経済成長率の底上げが不可欠であるように思われる。

雇用者所得は実質でGDP並みの増加となった(図表3)。2014年には消費増税の影響による実質換算値の下落から前期比で下げたが、その後は好調だった企業収益を背景に増加基調となっている(同)。税収に直結する名目ベースでの経済成長率底上げのためにはデフレ脱却をより確実にし、GDPの6割以上を占める個人消費の増加が必要条件となる。そのためにも賃金上昇は重要となる純輸出がマイナスとなるなど付加価値ベースで輸出がさえない動きとなっている(図表1)。同期間の通関ベース(財務省統計)の輸出の動きは前年同月比で小幅増加が続いている。一方で、輸入はエネルギー価格の下落もあり価格、数量とも大幅に減少している(図表4、5)。今年3月の貿易収支が2年9カ月ぶりに黒字転換したことは前記の事情によるものと考えられる。しかし交易条件にも改善の兆しがみられ、交易損失もピークアウトとしたようにみえる(図表6)。交易条件の改善が進めば長年日本を覆っていたデフレからの脱却が漸く本格化することになると思われる。

(次号に続く)

(右に続く)

<sup>●</sup>当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。